



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東光高岳

コード番号 6617 URL <http://www.tktk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高津 浩明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宗川 恭浩

TEL 03-6371-5000

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	50,607	20.6	△1,057	—	△1,008	—	△689	—
27年3月期第2四半期	41,953	7.7	△1,503	—	△1,555	—	△1,011	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △1,098百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △1,302百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△42.50	—
27年3月期第2四半期	△62.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	104,474	48,608	43.5
27年3月期	109,114	50,116	42.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 45,486百万円 27年3月期 46,550百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	3.2	1,700	11.4	1,800	21.6	1,100	8.4	67.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	16,276,305 株	27年3月期	16,276,305 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	55,138 株	27年3月期	54,519 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	16,221,586 株	27年3月期2Q	16,222,769 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の減速による影響が懸念されたものの、国内企業の設備投資は持ち直しの動きがみられ、雇用や所得環境の改善が継続するなかで国内経済は底堅く推移しました。

一方で、当社グループの最大の顧客である電力業界においては、電力の完全自由化に向けた徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資及び修繕費が抑制され、当社グループの主力商品は売価下落の傾向が継続しており、厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画に基づき、商品開発・コスト低減・販売等の企業競争力の強化を支えにして、公共・産業分野、海外、地域電力会社への市場拡大と、単品売り切りからパッケージ化、ソリューション化への事業スタイルシフトに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、電力機器事業の売上が堅調に推移したこと、計器事業において前年第3四半期に電力量計の失効替工事等に係る事業を譲り受けたこと等により50,607百万円(前年同期比20.6%増)となりました。営業損失は、生産性向上によるコストダウン及び経費削減による支出の最小化により利益確保に努めたものの市場競争激化の影響があり1,057百万円(前年同期は営業損失1,503百万円)、経常損失は1,008百万円(前年同期は経常損失1,555百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は689百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,011百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常、第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「電力機器事業」に含めておりました連結子会社ワットラインサービス株式会社(旧商号 東光工運株式会社)については、同社の事業内容の変更により、電力量計の失効替工事等の量的な重要性が増したことから「計器事業」に含めることに変更しております。

前年同期との比較は、変更後の区分に基づいております。

電力機器事業は、モールド製品の売上増加により、売上高23,852百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益1,569百万円(前年同期比54.2%増)となりました。

計器事業は、スマートメーターの売上増加及び前年第3四半期に電力量計の失効替工事等に係る事業を譲り受けたことによる増収効果はあるものの電力業界における市場競争激化の影響もあり、売上高20,880百万円(前年同期比50.9%増)、セグメント損失425百万円(前年同期はセグメント利益47百万円)となりました。

エネルギーソリューション事業は、ほぼ前年並みに推移し、売上高3,575百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント損失355百万円(前年同期はセグメント損失388百万円)となりました。

情報・光応用検査機器事業は、情報関連機器の売上増加により、売上高1,297百万円(前年同期比33.6%増)、セグメント損失141百万円(前年同期はセグメント損失259百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,640百万円減少し、104,474百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,131百万円減少し、55,866百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、長期借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,508百万円減少し、48,608百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね予想の範囲内で推移しているため、平成27年4月27日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結子会社である東光工運株式会社は、平成27年6月30日付でワットラインサービス株式会社に商号変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,018	12,647
受取手形及び売掛金	27,290	17,584
商品及び製品	3,698	5,102
仕掛品	10,627	13,654
原材料及び貯蔵品	5,011	5,874
繰延税金資産	947	1,020
その他	1,042	870
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	60,632	56,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,354	33,065
減価償却累計額	△19,806	△19,726
建物及び構築物(純額)	13,547	13,338
機械装置及び運搬具	19,302	19,522
減価償却累計額	△16,184	△16,518
機械装置及び運搬具(純額)	3,117	3,003
工具、器具及び備品	11,639	11,663
減価償却累計額	△10,340	△10,530
工具、器具及び備品(純額)	1,299	1,132
土地	24,150	24,150
リース資産	69	70
減価償却累計額	△52	△55
リース資産(純額)	16	14
建設仮勘定	76	239
有形固定資産合計	42,206	41,878
無形固定資産		
のれん	234	206
リース資産	3	2
その他	2,362	2,280
無形固定資産合計	2,600	2,489
投資その他の資産		
投資有価証券	2,327	1,950
繰延税金資産	308	403
その他	1,052	1,012
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	3,674	3,351
固定資産合計	48,481	47,719
資産合計	109,114	104,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,526	16,652
電子記録債務	1,215	1,355
短期借入金	7,194	7,668
リース債務	10	7
未払法人税等	453	240
賞与引当金	1,619	1,607
工事損失引当金	19	4
厚生年金基金脱退損失引当金	244	—
製品保証引当金	153	133
その他	5,417	5,232
流動負債合計	34,855	32,901
固定負債		
長期借入金	3,771	2,273
リース債務	10	10
繰延税金負債	2,773	2,786
修繕引当金	1,032	1,088
役員退職慰労引当金	182	196
環境対策引当金	251	234
厚生年金基金脱退損失引当金	—	244
退職給付に係る負債	15,256	15,268
その他	863	860
固定負債合計	24,142	22,964
負債合計	58,997	55,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	30,104	29,009
自己株式	△69	△70
株主資本合計	45,442	44,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545	560
繰延ヘッジ損益	△43	△19
為替換算調整勘定	204	217
退職給付に係る調整累計額	401	380
その他の包括利益累計額合計	1,107	1,139
非支配株主持分	3,566	3,121
純資産合計	50,116	48,608
負債純資産合計	109,114	104,474

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	41,953	50,607
売上原価	35,753	44,056
売上総利益	6,200	6,551
販売費及び一般管理費	7,703	7,609
営業損失(△)	△1,503	△1,057
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	27	37
為替差益	6	—
設備賃貸料	122	44
電力販売収益	48	43
その他	36	47
営業外収益合計	249	181
営業外費用		
支払利息	53	54
電力販売費用	24	22
為替差損	—	6
合併関連費用	138	—
その他	85	49
営業外費用合計	302	132
経常損失(△)	△1,555	△1,008
特別利益		
固定資産売却益	47	0
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	47	2
特別損失		
固定資産廃棄損	19	104
固定資産売却損	27	—
事務所移転費用	15	—
事業整理損	33	—
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	97	104
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,605	△1,110
法人税、住民税及び事業税	70	185
法人税等調整額	△377	△160
法人税等合計	△307	24
四半期純損失(△)	△1,298	△1,134
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△286	△445
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,011	△689

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,298	△1,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	15
繰延ヘッジ損益	10	23
為替換算調整勘定	△36	18
退職給付に係る調整額	△24	△21
その他の包括利益合計	△3	36
四半期包括利益	△1,302	△1,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,005	△657
非支配株主に係る四半期包括利益	△296	△440

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。